



平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年10月30日

上場取引所 東

上場会社名 丸文株式会社

コード番号 7537 URL <http://www.marubun.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 水野 象司

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長

(氏名) 渋谷 敏弘

TEL 03-3639-3010

四半期報告書提出予定日 平成27年11月12日

配当支払開始予定日

平成27年12月4日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	147,803	19.9	1,415	53.3	1,492	162.6	827	206.5
27年3月期第2四半期	123,240	—	923	—	568	—	269	—

(注)包括利益 28年3月期第2四半期 760百万円 (632.3%) 27年3月期第2四半期 103百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	31.65	—
27年3月期第2四半期	10.33	—

(注)27年3月期第2四半期の対前年同四半期増減率は、会計方針の変更に伴い遡及修正が行われたため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	123,564	—	46,608	—	32.9	—
27年3月期	128,313	—	46,302	—	31.5	—

(参考)自己資本 28年3月期第2四半期 40,678百万円 27年3月期 40,451百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	7.00	—	13.00	20.00
28年3月期	—	12.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	18.00	30.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	284,000	3.8	4,550	△0.1	4,500	15.8	2,550	28.1	97.60

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

連結業績予想の修正につきましては、本日(平成27年10月30日)公表いたしました「第2四半期業績予想と実績との差異および通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P. 4「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 有

③ 会計上の見積りの変更 : 有

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 4「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年3月期2Q	28,051,200 株	27年3月期	28,051,200 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

28年3月期2Q	1,915,659 株	27年3月期	1,915,455 株
----------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期2Q	26,135,633 株	27年3月期2Q	26,135,862 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(セグメント情報等)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(平成27年4月1日～平成27年9月30日)におけるわが国の経済は、雇用・所得環境や企業収益に改善の動きが見られ緩やかな回復基調が続いたものの、中国を始めとするアジア新興国など海外景気の下振れリスクが懸念され、先行きの不透明な状況が続きました。

当社グループが属するエレクトロニクス業界におきましては、スマートフォン市場は高機能モデルを中心に堅調を維持し、自動車向けやデータセンター用のサーバーも需要が増加した一方で、デジタルカメラやPC、TVが低調に推移しました。また新興国市場での成長鈍化の影響を受けて設備投資が減速し、産業機器や半導体製造装置の需要が減少いたしました。

こうした状況の下、当第2四半期連結累計期間における当社グループの売上高は前年同期比19.9%増の147,803百万円、営業利益は前年同期比53.3%増の1,415百万円、経常利益は前年同期比162.6%増の1,492百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比206.5%増の827百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

(デバイス事業)

デバイス事業は、PC向けメモリーICの需要が減少した一方で、通信モジュール向けの半導体が大幅に伸長し、自動車やプロジェクター・通信インフラ向けの半導体も好調でTV・PC向け液晶パネルも新規案件の立上げ等により売上が増加しました。その結果、売上高は前年同期比20.5%増の129,599百万円、セグメント利益は前年同期比43.5%増の1,086百万円となりました。

(システム事業)

システム事業は、前年同期に好調だった試験計測機器や科学機器の反動減があったものの、医用機器では持分法適用関連会社を連結子会社化したことにより売上が大幅に増加し、レーザ機器でも産業機器組込み用半導体レーザやネットワーク関連機器が好調に推移しました。その結果、売上高は前年同期比15.9%増の18,203百万円、セグメント利益は前年同期比94.8%増の334百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は113,483百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,600百万円減少いたしました。これは主に商品及び製品が2,447百万円、受取手形及び売掛金が507百万円、仕掛品が301百万円それぞれ増加した一方で、現金及び預金が7,265百万円減少したことによるものであります。固定資産は10,080百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,148百万円減少いたしました。これは主に投資有価証券が214百万円増加した一方で、土地が594百万円、建物及び構築物が296百万円、その他(投資不動産)が715百万円それぞれ減少したことによるものであります。

この結果、資産合計は、123,564百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,749百万円減少いたしました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は67,779百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,814百万円減少いたしました。これは主に支払手形及び買掛金が390百万円、未払法人税等が74百万円それぞれ増加した一方で、短期借入金が5,694百万円減少したことによるものであります。固定負債は9,175百万円となり、前連結会計年度末に比べ240百万円減少いたしました。これは主に役員退職慰労引当金が108百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、76,955百万円となり、前連結会計年度末に比べ5,055百万円減少いたしました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は46,608百万円となり、前連結会計年度末に比べ305百万円増加いたしました。これは主にその他有価証券評価差額金が242百万円減少した一方で、利益剰余金が487百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は32.9%（前連結会計年度末は31.5%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期の連結業績予想につきましては、平成27年5月8日に公表しました業績予想を修正いたしました。

平成28年3月期の売上高は、自動車向け半導体や医用機器、レーザ機器の増加を見込み、前期比3.8%増の284,000百万円となる見通しです。利益面では、営業利益は前期比0.1%減の4,550百万円、経常利益は前期比15.8%増の4,500百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比28.1%増の2,550百万円となる見通しです。

修正した内容の詳細につきましては、本日（平成27年10月30日）別途開示しました「第2四半期業績予想と実績との差異および通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（在外連結子会社等の収益及び費用の換算方法の変更）

在外連結子会社等の収益及び費用については、従来、決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、第1四半期連結会計期間より期中平均為替相場により円貨に換算する方法に変更しております。この変更は、2014年度から始まった中期経営計画に掲げる施策の1つである「グローバル対応の強化」の下、新たに営業を開始した在外連結子会社等が2015年度に本格稼働となったこと及び、昨今著しい為替相場の変動が見られることを契機に、改めて在外連結子会社等の収益及び費用の換算方法について検討した結果、連結財務諸表に占める在外連結子会社等の損益の重要性が増加傾向にあり、この傾向は今後も継続する見込みであることが把握されたため、一時的な為替相場の変動による期間損益への影響を平均化し、会計期間を通じて発生する損益をより適切に連結財務諸表に反映させるために行ったものであります。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前第2四半期連結累計期間の売上高は49百万円、営業利益は3百万円、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ5百万円増加しております。

また、前連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、利益剰余金の前期首残高は5百万円減少し、為替換算調整勘定の前期首残高は同額増加しております。

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日）等を第1四半期連結会計期間から適用し、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

当第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載していません。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)及び連結会計基準第44-5項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更

（有形固定資産の減価償却方法の変更）

当社及び国内連結子会社は、従来、有形固定資産の減価償却の方法について主に定率法を採用していましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

この変更は、当社グループの主要な有形固定資産の一部について大規模な修繕等が予定されていることから、有形固定資産の使用状況を詳細に調査したことを契機に、改めて有形固定資産の減価償却の方法について検討した結果、その経済的便益は耐用年数にわたって平均的かつ安定的に消費されていくことが把握されたため、使用期間にわたり費用を均等配分する方法を採用することで、使用実態をより適切に連結財務諸表に反映させるために行ったものであります。また、当社グループの在外連結子会社では主として定額法を採用しており、これを機に当社グループにおける会計処理方法の統一を図ることも目的としております。

これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益は15百万円増加し、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ20百万円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,725	14,459
受取手形及び売掛金	63,393	63,900
商品及び製品	28,818	31,266
仕掛品	169	471
繰延税金資産	1,060	1,087
その他	1,937	2,321
貸倒引当金	△19	△22
流動資産合計	117,084	113,483
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,160	3,633
減価償却累計額	△2,871	△2,641
建物及び構築物（純額）	1,288	992
機械装置及び運搬具	25	21
減価償却累計額	△19	△21
機械装置及び運搬具（純額）	5	0
工具、器具及び備品	2,080	2,056
減価償却累計額	△1,731	△1,722
工具、器具及び備品（純額）	348	334
土地	2,517	1,922
リース資産	118	122
減価償却累計額	△47	△61
リース資産（純額）	70	60
建設仮勘定	1	2
有形固定資産合計	4,232	3,313
無形固定資産	448	395
投資その他の資産		
投資有価証券	2,783	2,998
繰延税金資産	240	319
退職給付に係る資産	42	43
その他	3,481	3,010
投資その他の資産合計	6,548	6,371
固定資産合計	11,228	10,080
資産合計	128,313	123,564

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	52,978	53,368
短期借入金	15,300	9,605
1年内返済予定の長期借入金	1,006	1,008
リース債務	58	53
未払法人税等	249	323
賞与引当金	818	874
資産除去債務	—	5
その他	2,182	2,540
流動負債合計	72,594	67,779
固定負債		
長期借入金	7,507	7,500
リース債務	107	87
退職給付に係る負債	1,194	1,184
役員退職慰労引当金	260	151
資産除去債務	133	131
その他	212	119
固定負債合計	9,416	9,175
負債合計	82,010	76,955
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,214	6,214
資本剰余金	6,353	6,353
利益剰余金	27,131	27,618
自己株式	△1,630	△1,630
株主資本合計	38,068	38,556
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	898	655
繰延ヘッジ損益	32	△7
為替換算調整勘定	1,251	1,374
退職給付に係る調整累計額	199	99
その他の包括利益累計額合計	2,382	2,122
非支配株主持分	5,851	5,930
純資産合計	46,302	46,608
負債純資産合計	128,313	123,564

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	123,240	147,803
売上原価	115,073	138,854
売上総利益	8,166	8,948
販売費及び一般管理費	7,242	7,533
営業利益	923	1,415
営業外収益		
受取利息	4	9
受取配当金	22	29
持分法による投資利益	122	191
投資不動産賃貸料	62	45
雑収入	133	99
営業外収益合計	346	374
営業外費用		
支払利息	116	95
売上割引	61	79
為替差損	453	50
投資不動産賃貸費用	49	29
雑損失	20	42
営業外費用合計	701	297
経常利益	568	1,492
特別利益		
固定資産売却益	—	51
投資有価証券売却益	—	26
投資不動産売却益	—	561
負ののれん発生益	—	27
その他	—	27
特別利益合計	—	693
特別損失		
固定資産除売却損	4	0
減損損失	—	739
段階取得に係る差損	—	10
その他	—	4
特別損失合計	4	755
税金等調整前四半期純利益	564	1,431
法人税等	222	477
四半期純利益	341	953
非支配株主に帰属する四半期純利益	71	126
親会社株主に帰属する四半期純利益	269	827

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
四半期純利益	341	953
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	273	△242
繰延ヘッジ損益	23	△40
為替換算調整勘定	△436	190
退職給付に係る調整額	△102	△99
持分法適用会社に対する持分相当額	5	—
その他の包括利益合計	△237	△192
四半期包括利益	103	760
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	221	567
非支配株主に係る四半期包括利益	△117	193

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	564	1,431
減価償却費	175	171
減損損失	—	739
貸倒引当金の増減額(△は減少)	33	2
賞与引当金の増減額(△は減少)	7	50
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	28	△129
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△132	△172
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△41	△11
受取利息及び受取配当金	△27	△38
支払利息	116	95
為替差損益(△は益)	△116	231
持分法による投資損益(△は益)	△122	△191
投資不動産売却損益(△は益)	—	△561
投資不動産賃貸料	△62	△45
投資不動産賃貸費用	49	29
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△26
固定資産除売却損益(△は益)	4	△50
負ののれん発生益	—	△27
段階取得に係る差損益(△は益)	—	10
売上債権の増減額(△は増加)	4,078	493
たな卸資産の増減額(△は増加)	△6,135	△2,691
仕入債務の増減額(△は減少)	11,132	△542
その他	△725	295
小計	8,827	△938
利息及び配当金の受取額	26	86
利息の支払額	△116	△95
法人税等の支払額	△616	△390
法人税等の還付額	2	5
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,123	△1,332
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△144	△327
定期預金の払戻による収入	168	282
有形固定資産の売却による収入	—	292
有形固定資産の取得による支出	△64	△85
無形固定資産の取得による支出	△19	△15
投資有価証券の売却による収入	—	59
投資有価証券の取得による支出	△12	△631
投資不動産の売却による収入	—	1,266
投資不動産の賃貸による収入	60	37
投資不動産の賃貸による支出	△38	△33
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	122
その他	△4	△406
投資活動によるキャッシュ・フロー	△52	560

（単位：百万円）

	前第2四半期連結累計期間 （自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	2,394	△6,235
長期借入れによる収入	—	30
長期借入金の返済による支出	△5,023	△65
配当金の支払額	△339	△339
非支配株主への配当金の支払額	△102	△115
その他	△10	△18
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,082	△6,744
現金及び現金同等物に係る換算差額	541	78
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	5,529	△7,438
現金及び現金同等物の期首残高	18,976	21,512
現金及び現金同等物の四半期末残高	24,505	14,074

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間（自平成26年4月1日 至平成26年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	デバイス 事業	システム 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	107,538	15,701	123,240	—	123,240
セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	77	77	△77	—
計	107,538	15,779	123,317	△77	123,240
セグメント利益	756	171	928	△4	923

(注) 1. セグメント利益の調整額△4百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△4百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない投資不動産に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間（自平成27年4月1日 至平成27年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	デバイス 事業	システム 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	129,599	18,203	147,803	—	147,803
セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	108	108	△108	—
計	129,599	18,312	147,911	△108	147,803
セグメント利益	1,086	334	1,420	△4	1,415

(注) 1. セグメント利益の調整額△4百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△5百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない投資不動産に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「デバイス事業」及び「システム事業」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間において、「デバイス事業」セグメント567百万円、「システム事業」セグメント171百万円であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(在外連結子会社等の収益及び費用の換算方法の変更)

「会計方針の変更」に記載のとおり、在外連結子会社等の収益及び費用は、従来、決算日の直物為替相場により円貨に換算していましたが、第1四半期連結会計期間より期中平均為替相場により円貨に換算する方法に変更しております。

この変更は遡及適用され、前第2四半期連結累計期間については、遡及適用後のセグメント情報となっております。この結果、遡及適用を行う前と比べて、前第2四半期連結累計期間の「デバイス事業」セグメントの外部顧客への売上高は49百万円、セグメント利益は3百万円増加しております。

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、従来、有形固定資産の減価償却の方法について主に定率法を採用していましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間のセグメント利益が、それぞれ「デバイス事業」セグメント9百万円、「システム事業」セグメント6百万円増加しております。